

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	9,110,442	9,172,454	14,851,785
経常利益 (千円)	1,787,490	1,120,566	959,663
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,249,314	749,435	658,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,253,714	793,013	810,109
純資産額 (千円)	8,812,417	9,031,607	8,320,584
総資産額 (千円)	20,446,070	20,148,335	20,539,582
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	259.04	155.39	136.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.10	44.83	40.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,052	2,016,261	1,228,491
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,563,177	800,987	5,338,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,059	1,052,330	158,711
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,289,963	556,634	393,691

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.07	59.43

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外では、米中貿易摩擦問題など米国政権の世界経済に与える影響等の不安材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内飲料業界におきましては、大型台風や地震などの自然災害が相次ぎ、原材料の供給や物流網など製品の供給に大きな影響があり、また夏の猛暑により、消費者の嗜好が水・お茶に向かうなど、予想外の商流となりましたが、全般的に好天に恵まれ、業界全体の販売数量は、前年同期比2%増（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「“JUMP+2018” - 躍動 - 」の最終年度となる当年度におきましても、「100年企業」の実現に向けて「スピード」&「アクション」をキーワードに取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向け、完璧な品質管理、たゆまぬコスト削減、利益成長に繋がる投資の実行と、内部統制機能の強化によって企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,172百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,232百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は1,120百万円（前年同期比37.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は749百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、昨年12月の新ライン導入による製造能力の増強を図り、積極的な受注活動を行うことで、製造数の増加を図りましたが、新製品対応設備工事によるライン停止及び一時的な生産効率の低下、また自然災害による包材の納入への影響などがあり、当第2四半期連結累計期間における受託製造数は25,182千ケース（前年同期比5.4%減）となりました。

ブランドオーナー別の売上構成の変化など増加要因がありましたが、前述のとおり、製造数の大幅な減少により、売上高につきましては、9,061百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

新ラインの本格稼働や製造コスト削減などに努めましたが、上記の製造数の減少に伴い加工賃収入が大幅に減少し、さらに自然災害による物流費の一時的な増加、また、人件費、LNG単価などの経費が上がったこともあり、結果として、セグメント利益は1,213百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

#### (海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（連結対象期間：2018年1月から6月期）につきましては、受託製造数量が予想を大きく下回ったことに加え、外貨建債務の期末評価換算差損が大きく影響し、セグメント損失は115百万円（前年同四半期はセグメント利益43百万円）となりました。

#### (その他の事業)

水宅配事業（連結対象期間：2018年4月から9月期）につきましては、新規顧客の獲得によりボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高は110百万円（前年同期比9.8%増）となりました。一方、物流費、人件費等諸経費の増加により、セグメント利益は7百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

水宅配フランチャイズ事業（連結対象期間：2018年2月から7月期）につきましては、好天に恵まれ需要が増大したことにより、セグメント利益は15百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

セグメントごとの対前年同四半期比較（累計）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減額 (増減率)
国内飲料 受託製造	売上高	9,009	9,061	52 (0.6%)
	セグメント損益	1,725	1,213	511 (29.6%)
海外飲料 受託製造 (注1)	売上高	-	-	- (-)
	セグメント損益	43	115	158 (-)
その他	売上高	100	110	9 (9.8%)
	セグメント損益	19	22	3 (15.6%)
調整額	セグメント損益	0	0	0 (-)
四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)	売上高	9,110	9,172	62 (0.7%)
	セグメント損益	1,787	1,120	666 (37.3%)

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、繁忙期により売掛金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、15,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具の減価償却によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、3,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円減少いたしました。これは主に、繁忙期により買掛金が増加したものの、短期借入金の減少や新ライン建設の竣工に伴う未払金の減少によるものであります。

固定負債は、7,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は556百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べ3,733百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,490	2,016	526
投資活動による キャッシュ・フロー	1,563	800	762
財務活動による キャッシュ・フロー	299	1,052	753
現金及び現金同等物四半期末 残高	4,289	556	3,733

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,016百万円(前年同期は1,490百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加額が507百万円、未払金の減少額が398百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が1,120百万円、減価償却費が964百万円、未収消費税等の増加額が335百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は800百万円(前年同期は1,563百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が727百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,052百万円(前年同期は299百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少額が600百万円、長期借入金の返済による支出が366百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また、設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

( 5 ) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	36.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	258	5.35
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.46
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	123	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	89	1.85
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	70	1.45
越後谷 太郎	大阪府泉南市	61	1.28
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	40	0.83
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	36	0.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.62
サントリー食品インターナショナル株式会社	東京都中央区京橋3丁目1-1	30	0.62
計	-	2,699	55.98

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(信託口) 78,500株 (信託口5) 59,100株 (信託口1) 48,800株 (信託口2) 41,300株  
 (信託口6) 21,200株 (信託口4) 9,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(信託口) 89,400株



( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,800	48,218	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,218	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	393,691	556,634
電子記録債権	884,449	1,187,600
売掛金	2,274,718	2,478,854
商品及び製品	21,745	8,870
原材料及び貯蔵品	123,741	146,065
前払費用	127,439	108,430
未収消費税等	335,633	-
その他	36,122	77,412
<b>流動資産合計</b>	<b>4,197,541</b>	<b>4,563,866</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,861,462	12,864,705
減価償却累計額	6,899,700	7,070,238
建物及び構築物(純額)	5,961,761	5,794,466
機械装置及び運搬具	29,595,738	29,834,572
減価償却累計額	22,083,710	22,812,857
機械装置及び運搬具(純額)	7,512,028	7,021,714
工具、器具及び備品	888,193	904,683
減価償却累計額	594,954	633,018
工具、器具及び備品(純額)	293,238	271,665
土地	484,898	484,898
リース資産	58,950	58,950
減価償却累計額	24,212	27,004
リース資産(純額)	34,738	31,946
建設仮勘定	41,359	56,786
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,328,025</b>	<b>13,661,478</b>
無形固定資産	318,623	336,739
投資その他の資産	1,695,392	1,586,251
<b>固定資産合計</b>	<b>16,342,041</b>	<b>15,584,468</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,539,582</b>	<b>20,148,335</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,006,600	1,219,844
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	733,332	815,732
リース債務	7,443	7,638
未払金	1,919,355	1,030,733
未払費用	36,708	42,930
未払法人税等	143,415	407,310
未払消費税等	2,644	249,944
預り金	32,999	37,526
賞与引当金	137,000	140,593
役員賞与引当金	-	14,457
その他	324	737
流動負債合計	4,619,824	3,967,448
固定負債		
長期借入金	6,971,668	6,522,602
リース債務	33,728	29,860
退職給付に係る負債	68,342	69,232
資産除去債務	525,434	527,584
固定負債合計	7,599,174	7,149,279
負債合計	12,218,998	11,116,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	7,168,610	7,836,057
自己株式	264,622	264,624
株主資本合計	7,805,188	8,472,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,971	236,800
為替換算調整勘定	309,459	290,542
退職給付に係る調整累計額	12,965	31,631
その他の包括利益累計額合計	515,396	558,974
純資産合計	8,320,584	9,031,607
負債純資産合計	20,539,582	20,148,335

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1 9,110,442	1 9,172,454
売上原価	6,242,160	6,707,420
売上総利益	2,868,281	2,465,034
販売費及び一般管理費	2 1,123,229	2 1,232,823
営業利益	1,745,052	1,232,210
営業外収益		
受取利息	6,305	-
受取配当金	2,107	2,212
持分法による投資利益	53,352	-
その他	7,254	9,582
営業外収益合計	69,020	11,795
営業外費用		
支払利息	20,486	19,200
持分法による投資損失	-	100,514
その他	6,095	3,725
営業外費用合計	26,582	123,440
経常利益	1,787,490	1,120,566
税金等調整前四半期純利益	1,787,490	1,120,566
法人税等	538,175	371,130
四半期純利益	1,249,314	749,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249,314	749,435

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,249,314	749,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	43,828
繰延ヘッジ損益	81	-
退職給付に係る調整額	12,693	18,665
持分法適用会社に対する持分相当額	7,411	18,916
その他の包括利益合計	4,399	43,577
四半期包括利益	1,253,714	793,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253,714	793,013

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,787,490	1,120,566
減価償却費	646,251	964,178
持分法による投資損益(は益)	53,352	100,514
受取利息及び受取配当金	8,413	2,212
支払利息	20,486	19,200
売上債権の増減額(は増加)	1,177,838	507,286
たな卸資産の増減額(は増加)	63,434	12,359
仕入債務の増減額(は減少)	577,053	213,244
賞与引当金の増減額(は減少)	10,438	3,593
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,905	14,457
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,907	27,525
未払金の増減額(は減少)	280,094	398,793
未収消費税等の増減額(は増加)	-	335,633
長期前払費用の増減額(は増加)	4,626	29,245
未払消費税等の増減額(は減少)	63,878	247,300
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,215	22,019
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,990	23,836
小計	1,592,301	2,156,623
利息及び配当金の受取額	8,892	2,212
利息の支払額	20,669	19,263
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	90,472	123,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,052	2,016,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,520,622	727,474
無形固定資産の取得による支出	42,071	73,512
その他	483	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563,177	800,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	414,126	366,666
リース債務の返済による支出	2,944	3,674
配当金の支払額	81,989	81,989
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,059	1,052,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,184	162,943
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,148	393,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,289,963	556,634

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
運送保管料	392,530千円	479,276千円
支払手数料	75,640	85,283
給料手当	91,599	98,105
役員報酬	130,976	140,851
賞与引当金繰入額	34,868	37,203
役員賞与引当金繰入額	42,060	14,457
退職給付費用	15,211	16,477
減価償却費	51,406	68,456
租税公課	45,518	37,136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,289,963千円	556,634千円
現金及び現金同等物	4,289,963千円	556,634千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,009,771	-	9,009,771	100,670	9,110,442	-	9,110,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,723	-	41,723	2,616	44,339	44,339	-
計	9,051,494	-	9,051,494	103,286	9,154,781	44,339	9,110,442
セグメント利益	1,725,096	43,231	1,768,328	19,547	1,787,876	385	1,787,490

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。  
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。  
 3. セグメント利益の調整額 385千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,061,939	-	9,061,939	110,514	9,172,454	-	9,172,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,813	-	42,813	372	43,186	43,186	-
計	9,104,753	-	9,104,753	110,887	9,215,640	43,186	9,172,454
セグメント利益又は 損失( )	1,213,821	115,671	1,098,149	22,603	1,120,753	187	1,120,566

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 187千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外飲料受託製造事業」について量的な重要性が増したため、独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	259円04銭	155円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,249,314	749,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,249,314	749,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月30日

(注) 2018年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

ジャパンフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川上 尚志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。